

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

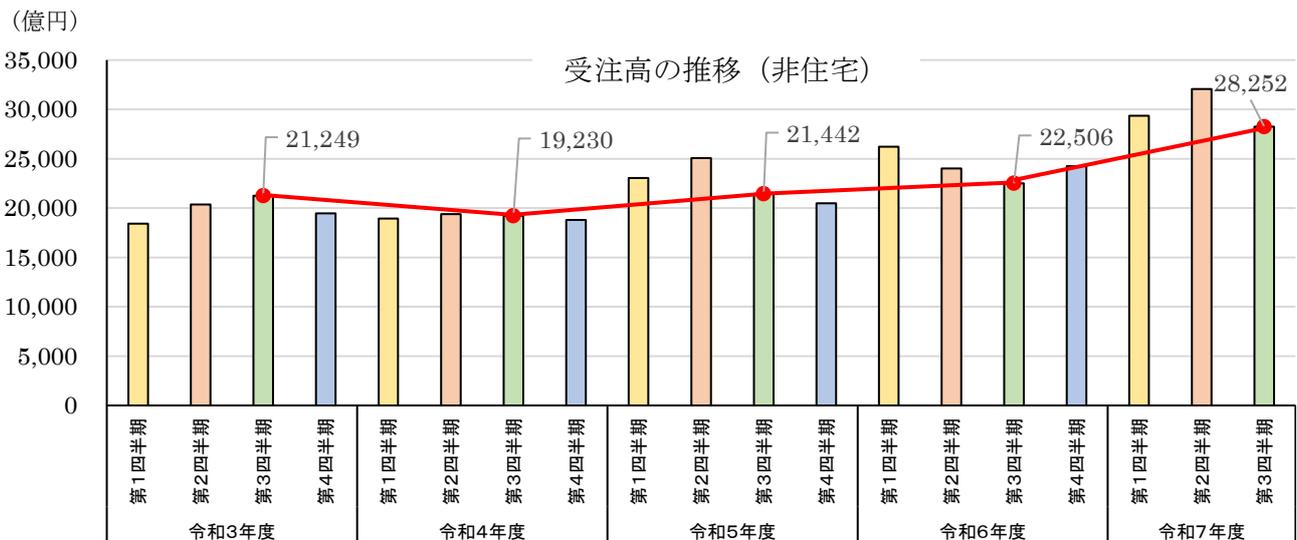
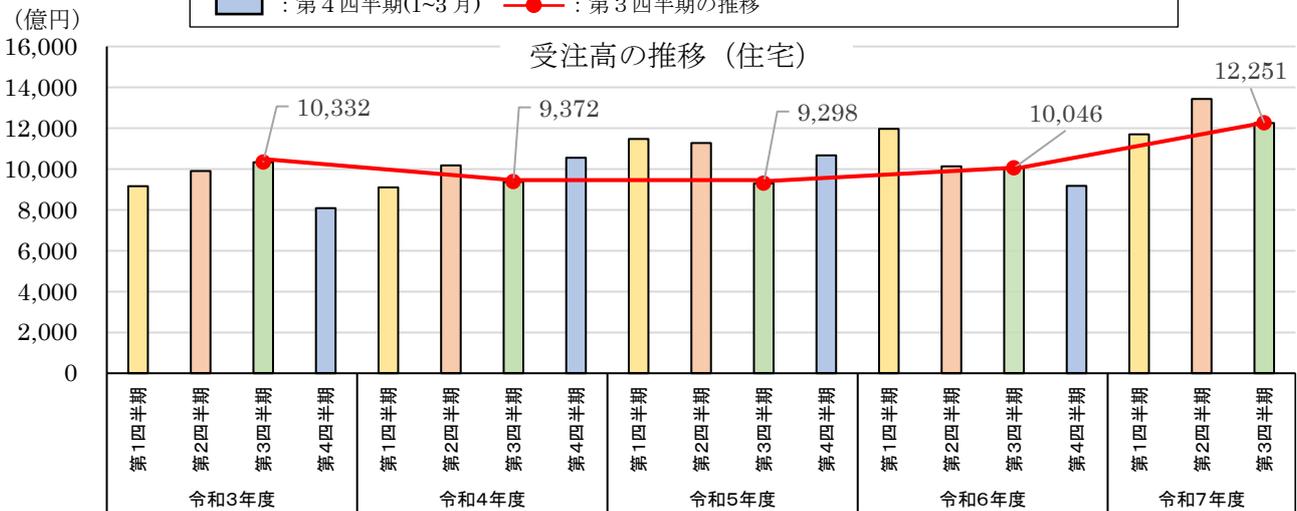
(令和7年度第3四半期受注分)

このたび、令和7年度第3四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者 5,000 者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

令和7年度第3四半期の受注高の合計は、4兆503億円で、対前年同期比24.4%増加しました。うち、住宅に係る工事の受注高は1兆2,251億円で、同21.9%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆8,252億円で、同25.5%増加しました。

: 第1四半期(4~6月)
 : 第2四半期(7~9月)
 : 第3四半期(10~12月)

 : 第4四半期(1~3月)
 : 第3四半期の推移



<問い合わせ先> 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室
 課長補佐 潮 (内線 28611)
 ストック統計係長 奥山 (内線 28615)
 電話 代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8343

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2 tk 000220.html>

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和7年度第3四半期受注分

1. 受注高

1) 受注高 (表 1-1)

・合計	4兆 503億円	(対前年同期比 24.4%増)
・住宅	1兆 2,251億円	(対前年同期比 21.9%増)
・非住宅建築物	2兆 8,252億円	(対前年同期比 25.5%増)

2) 工事種類別 (表 1-2)

①住宅

・増築工事	77億円	(対前年同期比 34.8%減)
・一部改築工事	348億円	(対前年同期比 14.9%減)
・改装・改修工事	9,479億円	(対前年同期比 25.2%増)
・維持・修理工事	2,347億円	(対前年同期比 20.5%増)

②非住宅建築物

・増築工事	672億円	(対前年同期比 32.8%減)
・一部改築工事	814億円	(対前年同期比 90.7%増)
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆 6,766億円	(対前年同期比 27.0%増)

3) 業種別<住宅> (表 1-3)

・「建築工事業」(7,201億円、対前年同期比 10.1%増)、「職別工事業」(3,116億円、同 35.8%増)の順に多い。

4) 業種別<非住宅建築物> (表 1-4)

・「建築工事業」(7,846億円、対前年同期比 14.6%減)、「管工事業」(6,098億円、同 91.3%増)の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(6,237 億円、対前年同期比 26.5%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,631 億円、同 18.4%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(4,103 億円、対前年同期比 12.5%増)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(3,826 億円、同 30.9%増)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(8,117 億円、対前年同期比 22.7%増)、「管理組合」(2,121 億円、同 28.8%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(2 兆 1,493 億円、対前年同期比 22.6%増)、「公共」(6,013 億円、同 45.0%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,874,621 件、対前年同期比 9.8%増)、「省エネルギー対策」(129,626 件、同 18.5%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(719,361 件、対前年同期比 31.0%増)、「省エネルギー対策」(65,117 件、同 52.1%増)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(667,178 件、対前年同期比 17.0%増)、「内装」(395,376 件、同 10.4%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(232,873 件、対前年同期比 49.5%増)、「給水給湯排水衛生器具設備」(147,796 件、同 31.3%増)の順に多い。

＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	<p>元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="margin: 0;">改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事</p> <p style="margin: 0;">維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事</p> </div>								
調査内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">設問Ⅰ</td> <td>企業の概要</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅱ</td> <td>住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅲ</td> <td>各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設問Ⅳ</td> <td>各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）</td> </tr> </table>	設問Ⅰ	企業の概要	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
設問Ⅰ	企業の概要								
設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高								
設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）								
設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）								
集計方法	<p>調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。</p>								
調査方法	<p>建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。</p>								
外れ値処理 方法の概要	<ol style="list-style-type: none"> ① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。 								

<令和7年度 第3四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
令和5年度	上半期	70,843	23.0	22,744	18.0	48,099	25.5
	第1四半期(4~6月)	34,507	23.1	11,471	26.0	23,037	21.7
	第2四半期(7~9月)	36,336	22.9	11,273	10.8	25,063	29.3
	下半期	61,895	6.8	19,966	0.2	41,929	10.3
	第3四半期(10~12月)	30,740	7.5	9,298	▲ 0.8	21,442	11.5
令和6年度	第4四半期(1~3月)	31,155	6.1	10,668	1.1	20,487	9.0
	上半期	72,327	2.1	22,098	▲ 2.8	50,229	4.4
	第1四半期(4~6月)	38,180	10.6	11,966	4.3	26,214	13.8
	第2四半期(7~9月)	34,147	▲ 6.0	10,132	▲ 10.1	24,015	▲ 4.2
	下半期	65,976	6.6	19,221	▲ 3.7	46,755	11.5
令和7年度	第3四半期(10~12月)	32,552	5.9	10,046	8.0	22,506	5.0
	第4四半期(1~3月)	33,424	7.3	9,174	▲ 14.0	24,249	18.4
	上半期	86,564	19.7	25,127	13.7	61,437	22.3
	第1四半期(4~6月)	41,069	7.6	11,698	▲ 2.2	29,371	12.0
	第2四半期(7~9月)	45,495	33.2	13,429	32.5	32,066	33.5
	下半期	40,503	24.4	12,251	21.9	28,252	25.5
	第3四半期(10~12月)						
	第4四半期(1~3月)						

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,814,278	14.5	40,503	24.4	1,996,622	8.9	12,251	21.9	817,656	30.8	28,252	25.5
増築	2,053	▲ 46.8	748	▲ 33.0	746	▲ 57.5	77	▲ 34.8	1,306	▲ 37.8	672	▲ 32.8
一部改築	9,626	▲ 16.6	1,162	39.1	5,427	▲ 24.7	348	▲ 14.9	4,199	▲ 3.1	814	90.7
改装・改修	2,802,599	14.7	38,592	26.1	582,359	13.5	9,479	25.2	812,150	31.3	26,766	27.0
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	58,859	▲ 2.8	1,996,622	8.9	12,251	21.9
一般土木建築工事業	2,653	5.7	9,210	▲ 12.6	175	▲ 24.6
土木工事業	2,856	▲ 4.4	1,609	▲ 81.3	13	▲ 87.0
建築工事業	31,972	▲ 1.6	1,240,160	▲ 1.8	7,201	10.1
職別工事業	12,678	▲ 3.8	422,353	35.4	3,116	35.8
管工事業	3,832	▲ 5.7	269,891	58.1	1,388	123.3
電気, 機械器具設置工事業	4,866	▲ 8.6	53,399	▲ 22.5	357	40.2

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	50,360	▲ 2.8	817,656	30.8	28,252	25.5
一般土木建築工事業	2,742	▲ 2.2	68,417	36.5	5,890	56.0
土木工事業	3,260	▲ 11.1	13,217	474.0	302	616.5
建築工事業	19,949	▲ 2.8	199,939	▲ 23.3	7,846	▲ 14.6
職別工事業	8,334	▲ 19.1	114,537	54.9	2,527	15.9
管工事業	5,673	11.8	177,980	82.3	6,098	91.3
電気, 機械器具設置工事業	10,403	10.4	243,566	73.7	5,589	35.3

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		40,503	24.4	7,270	17.6	20,748	26.3	10,761	21.8	1,724	54.5
住宅		12,251	21.9	6,488	26.4	4,932	15.4	712	37.4	118	▲ 0.6
	一戸建住宅	6,837	21.8	6,237	26.5	204	▲ 24.5	348	2.3	47	▲ 35.7
	一戸建店舗等併用住宅	188	187.3	73	217.1	77	149.3	31	337.0	8	65.3
	長屋建住宅	76	▲ 10.6	30	197.0	21	▲ 65.9	24	97.7	0	-
	共同住宅	5,149	20.4	147	▲ 12.8	4,631	18.4	308	96.8	63	55.7
	専有・専用部分	1,891	39.7	55	▲ 46.0	1,696	44.2	132	86.5	9	48.2
	共用部分	2,449	5.1	61	2.1	2,196	0.7	138	136.4	54	73.0
	専有・専用部分・共用部分全て	809	36.7	32	295.7	738	33.6	39	39.7	0	▲ 100.0
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	▲ 100.0	0	-	0	-
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	-
非住宅建築物		28,252	25.5	782	▲ 25.3	15,815	30.2	10,049	20.9	1,606	61.1
	事務所	6,246	11.6	115	47.5	4,103	12.5	1,866	8.1	162	14.0
	飲食店	432	▲ 42.7	33	▲ 49.0	216	▲ 24.1	130	▲ 68.0	54	-
	物販店舗	1,916	▲ 16.8	45	▲ 4.5	865	▲ 31.1	893	3.1	113	▲ 15.5
	生産施設(工場、作業場)	5,845	33.7	35	▲ 36.9	1,639	23.1	3,826	30.9	345	455.9
	倉庫・流通施設	1,039	32.0	15	▲ 9.7	278	41.1	685	29.1	61	40.9
	学校の校舎	2,103	36.7	48	▲ 65.1	1,486	39.1	489	52.9	80	512.8
	医療施設	1,595	53.1	61	11.2	1,290	87.8	200	▲ 31.3	45	356.8
	宿泊施設	1,519	49.1	38	▲ 36.1	1,157	33.3	287	467.1	37	▲ 9.1
	老人福祉施設	940	50.3	80	▲ 2.6	638	44.5	192	172.5	30	▲ 5.0
	その他の非住宅建築物	6,618	48.0	312	▲ 30.9	4,145	75.2	1,482	30.8	679	30.4
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種類別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種類	計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		40,503	24.4	1,146	9.9	764	▲ 16.1	0	-	31,391	27.5	7,202	20.3
住宅		12,251	21.9	66	▲ 26.3	358	▲ 17.9	0	-	9,479	25.2	2,347	20.5
	公共	576	21.6	0	-	2	▲ 70.1	0	-	473	23.7	100	19.9
	個人	8,117	22.7	62	▲ 31.6	311	▲ 26.8	0	-	6,091	29.3	1,654	19.0
	居住者	7,300	23.1	62	▲ 28.2	285	▲ 31.6	0	-	5,472	30.6	1,481	19.8
	非居住オーナー	817	18.8	0	▲ 100.0	25	220.6	0	-	619	18.6	173	12.1
	管理組合	2,121	28.8	0	-	0	-	0	-	1,852	29.6	269	23.7
	民間企業等	1,437	9.7	5	-	45	1,012.2	0	-	1,063	1.3	324	26.2
	不明	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	▲ 100.0
非住宅建築物		28,252	25.5	1,079	13.4	406	▲ 14.4	0	-	21,911	28.6	4,855	20.2
	公共	6,013	45.0	351	125.1	15	▲ 85.4	0	-	4,886	45.4	762	43.9
	個人	494	▲ 18.7	0	▲ 100.0	7	▲ 81.6	0	-	390	▲ 9.3	97	▲ 2.7
	管理組合	252	13.0	0	-	14	-	0	-	187	24.9	51	▲ 30.0
	民間企業等	21,493	22.6	729	▲ 3.7	371	10.3	0	-	16,448	25.6	3,945	18.2
	不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,996,622	8.9		1,996,622	8.9		817,656	30.8		817,656	30.8	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,874,621	9.8	9.1	1,860,645	9.7	9.0	719,361	31.0	27.2	715,923	31.6	27.5
増床	1,310	▲ 33.7	▲ 0.0	1,143	▲ 38.3	▲ 0.0	1,574	▲ 63.3	▲ 0.4	1,384	▲ 67.3	▲ 0.5
省エネルギー対策	129,626	18.5	1.1	68,270	▲ 2.3	▲ 0.1	65,117	52.1	3.6	38,799	57.4	2.3
高齢者・身体障害者対応	19,751	▲ 18.8	▲ 0.2	10,767	▲ 17.8	▲ 0.1	3,938	0.8	0.0	2,091	44.2	0.1
防災・防犯・安全性向上	19,283	▲ 17.5	▲ 0.2	9,761	▲ 29.9	▲ 0.2	15,798	▲ 5.8	▲ 0.2	11,273	2.1	0.0
用途変更	3,470	1.5	0.0	3,117	199.2	0.1	5,710	▲ 6.4	▲ 0.1	4,804	▲ 8.8	▲ 0.1
耐震性向上	4,652	▲ 11.6	▲ 0.0	1,925	▲ 53.2	▲ 0.1	1,266	▲ 49.4	▲ 0.2	446	▲ 60.6	▲ 0.1
屋上緑化、壁面緑化	275	17.0	0.0	184	21,301.0	0.0	1	-	0.0	0	-	0.0
アスベスト対策	1,090	142.6	0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	607	175.5	0.1	413	5,182.9	0.1
その他	51,753	19.8	0.5	40,810	18.6	0.3	45,789	17.6	1.1	42,524	28.4	1.5
不明	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

(注) 得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
総数	1,996,622	-	1,996,622	-	817,656	-	817,656	-
建築	1,247,591	9.8	1,058,415	10.8	367,466	6.9	310,232	6.5
基礎躯体	33,869	▲ 11.4	27,382	▲ 15.7	9,658	▲ 2.6	8,181	14.5
屋根屋上	164,234	14.8	138,857	24.4	49,501	11.0	40,997	12.1
外壁	142,730	0.3	117,535	▲ 2.5	41,839	2.6	34,073	▲ 2.6
内装	395,376	10.4	346,123	12.1	129,807	▲ 1.9	113,762	▲ 4.8
建具	369,035	23.0	303,614	23.2	80,439	31.5	66,449	37.2
その他建築	142,347	▲ 7.6	124,905	▲ 7.9	56,223	2.5	46,771	4.7
設備	1,044,491	5.8	835,189	7.3	581,613	35.5	477,016	50.1
防災関連設備	17,787	▲ 1.8	13,922	▲ 12.2	22,742	45.9	17,327	52.7
電気設備	159,786	▲ 14.9	97,398	▲ 26.5	232,873	49.5	194,121	65.4
中央監視設備	530	578.2	8	▲ 88.3	1,853	▲ 49.7	1,000	▲ 61.0
昇降機設備	1,677	▲ 25.3	1,154	▲ 35.8	4,904	54.2	1,835	▲ 26.8
空調調和換気設備	104,833	1.1	66,230	▲ 4.2	131,558	33.8	109,699	50.2
給水給湯排水衛生器具設備	667,178	17.0	584,973	22.4	147,796	31.3	126,368	59.2
廃棄物処理設備	57	▲ 94.5	0	▲ 100.0	602	▲ 44.4	602	▲ 14.2
太陽光発電設備	5,997	▲ 14.9	4,487	▲ 31.6	1,304	120.8	1,002	80.4
その他設備	86,646	▲ 11.0	67,017	▲ 8.9	37,981	▲ 1.1	25,063	▲ 17.3
外構	73,448	11.6	58,660	18.1	20,433	51.1	15,798	67.9
その他	67,601	▲ 3.4	44,358	▲ 12.5	20,658	39.0	14,609	127.8
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		12,251	6,488	4,932	712	118
2011年以降		1,073	498	474	90	10
2001～2010年		1,376	510	737	128	2
1991～2000年		1,835	656	989	190	0
1981～1990年		1,256	461	729	61	5
1971～1980年		677	252	414	11	0
1961～1970年		211	116	89	6	0
1951～1960年		36	34	2	0	0
1950年以前		45	43	0	1	2
不明		5,743	3,919	1,499	225	100
非住宅建築物		28,252	782	15,815	10,049	1,606
2011年以降		2,602	115	841	1,594	52
2001～2010年		2,330	53	1,399	850	27
1991～2000年		2,793	41	1,707	1,038	8
1981～1990年		2,311	67	1,542	660	41
1971～1980年		1,096	33	687	350	25
1961～1970年		756	8	385	344	19
1951～1960年		218	0	145	72	0
1950年以前		469	47	115	294	14
不明		15,678	419	8,994	4,846	1,419

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

(注)得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,661
一般土木建築工事業	252	161
3億円未満	27	15
3億円以上200億円未満	208	129
200億円以上	17	17
土木工事業	17	12
5,000万円未満	14	11
5,000万円以上	3	1
建築工事業	1,795	961
1億円未満	357	217
1億円以上2億円未満	82	51
2億円以上5億円未満	226	135
5億円以上10億円未満	166	88
10億円以上500億円未満	938	458
500億円以上	26	12
職別工事業	653	355
1億円未満	152	103
1億円以上100億円未満	500	252
100億円以上	1	0
管工事業	174	105
1億円未満	98	62
1億円以上	76	43
電気, 機械器具設置工事業	109	67
2億円未満	74	49
2億円以上	35	18

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,272
一般土木建築工事業	333	240
5億円未満	28	22
5億円以上1,500億円未満	294	207
1,500億円以上	11	11
土木工事業	16	15
5,000万円未満	6	6
5,000万円以上	10	9
建築工事業	732	432
3,000万円未満	140	83
3,000万円以上1億円未満	81	47
1億円以上3億円未満	59	37
3億円以上500億円未満	435	253
500億円以上	17	12
職別工事業	327	217
2億円未満	83	66
2億円以上100億円未満	232	144
100億円以上	12	7
管工事業	208	141
3億円未満	57	33
3億円以上200億円未満	135	96
200億円以上	16	12
電気, 機械器具設置工事業	384	227
3億円未満	140	77
3億円以上200億円未満	223	131
200億円以上	21	19